



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 石井食品株式会社

コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浅井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部総括Mgr (氏名) 植草 豊彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 047-459-9061

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,131	△10.4	188	△34.3	198	△37.0	△73	—
21年3月期	12,417	0.3	286	763.7	315	519.9	147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.98	—	△1.1	1.8	1.7
21年3月期	8.02	—	2.1	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,035	6,822	61.8	371.59
21年3月期	11,347	6,980	61.5	380.14

(参考) 自己資本 22年3月期 6,822百万円 21年3月期 6,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	660	△940	△179	3,259
21年3月期	1,031	△49	△169	3,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	110	74.8	1.6
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	110	—	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		73.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,580	4.3	50	△19.2	50	△9.5	0	—	0.00
通期	12,000	7.8	300	59.2	300	51.1	150	—	8.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,392,000株 21年3月期 18,392,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 30,430株 21年3月期 27,941株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,059	△10.5	172	△36.9	228	△30.3	△8	—
21年3月期	12,353	0.3	273	335.2	327	124.2	144	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.45	—
21年3月期	7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	9,724		6,145		63.2	334.70		
21年3月期	10,080		6,243		61.9	339.97		

(参考) 自己資本 22年3月期 6,145百万円 21年3月期 6,243百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想は、本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、上記予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の局面から一部では持ち直しの傾向がみられるものの、世界金融市場の混乱が、国内企業における雇用不安にまで拡大し、一般家庭における消費意欲の低下、本物志向の高まりなどによりお客様の品質に対する価値評価は一段と厳しいものとなっております。

食品業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などから見られた消費者の低価格志向への対応として流通業界に於ける廉価販売が続く中、反面、「食の安心・安全」に対する関心も引き続き高い状態にあり、企業の社会的責任がますます求められております。

当社グループの取組みといたしましては、お客様との信頼関係を一層深めるために、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した原材料履歴情報、残留農薬検査内容、アレルギー情報などの開示を積極的に行うことが必要であると考え、すべての商品の外箱へ品質保証書の同梱を行い、またホームページにおいて情報の開示を実施して参りました。

このような活動を進める中で、当社独自の原材料履歴提供システム及び原材料履歴管理方法に関しましては、2010年3月12日に特許の査定が下りました。また、前連結会計年度に引き続き、当社商品をご利用いただいているお客様や地域住民の方々、また、株主様などに当社工場へご来場していただき、使用している原材料をご試食していただくなど当社の取組みについてご来場者自らが実感していただける工場見学の実施、大都市圏においては、お取引先様を中心とした鮮度と産地を迫るプレゼンテーションの開催、また、販売店の店頭では使用している原材料とその管理体制をお知らせし、商品に加え原材料そのものをご試食していただくなど、お客様にとって安心して購入していただけるよう情報の提供に努めて参りました。

このような活動を行って参りましたが、売上高は111億31百万円（前年同期比12億85百万円減）となり、また、利益面におきましては、徹底的なロスの発生防止及び経費の削減に努めましたが、売上総利益は41億96百万円（前年同期比5億69百万円減）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に当社の企業理念にあります「安心とおいしさ」を提供させていただく活動に注力し、配送の効率化やその他費用の削減、すべての「入」と「出」の管理を徹底しロスの発生防止に努めましたが、営業利益は1億88百万円（前年同期比98百万円減）となりました。これにより、経常利益は1億98百万円（前年同期比1億16百万円減）となり、これに特別利益0.3百万円及び固定資産処分損等の特別損失53百万円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は1億45百万円（前年同期比1億74百万円減）となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、法人税等合計は2億18百万円となり、この結果、73百万円の当期純損失（前年同期は1億47百万円の純利益）を計上することとなりました。

製品別売上高

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 製 品 別	前連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)		当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食 肉 加 工 品	10,163,922	81.9	8,997,163	80.8	△1,166,758	88.5
冷 凍 食 品	76,245	0.6	58,636	0.5	△ 17,608	76.9
調 理 用 ソース	123,168	1.0	81,490	0.7	△ 41,677	66.1
正 月 料 理	1,151,490	9.3	1,150,724	10.4	△766	99.9
そ う 菜	592,825	4.8	543,057	4.9	△ 49,768	91.6
そ の 他	309,399	2.4	300,180	2.7	△9,218	97.0
合 計	12,417,050	100.0	11,131,252	100.0	△1,285,798	89.6

(注) 上記は、売上割戻を売上構成比で按分し控除した金額です。

次期の活動であります。お客様の価値観の多様化や本物志向が強まるなかでモノの豊かさからココロの豊かさへの提案、さらに食品安全はもとよりおいしさを一層強化していくために生産地における育て方の情報を確認し、新鮮で日本人に合う素材の確保を産地との取組みを強化することで実施して参ります。

また、支出面においては、あるべき姿との差を追求し、時間を軸とした生産管理を浸透させることで、より一層のロスの削減を図り、キャッシュフロー視点から成果の上がる活動に投資して参ります。

さらに、お取引先様との協力関係をより強固に作り上げていくことで、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存です。

今後は、お客様の価値観が変動する厳しい市場環境ではありますが、特に食事に対する課題にお応えしていくことで新たな感動を提案し、お客様との信頼関係をより深め、平成23年3月期売上高120億円（前年同期比8億68百万円増）、営業利益3億円（前年同期比1億11百万円増）経常利益3億円（前年同期比1億1百万円増）当期純利益1億50百万円（前年同期比2億23百万円増）を目標といたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の61億32百万円に対し、5億42百万円減の55億89百万円となりました。主な要因は長期預金へ運用を変更したことによる減少であります。

固定資産は前連結会計年度末の52億14百万円に対し、2億31百万円増の54億45百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却が行われた一方、長期預金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の113億47百万円に対し、3億11百万円減の110億35百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の33億52百万円に対し1億31百万円減の32億20百万円となりました。主な要因は未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の10億14百万円に対し、21百万円減の9億92百万円となりました。主な要因は繰延税金負債を計上した一方で、借入金の返済及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の43億66百万円に対し1億53百万円減の42億12百万円になりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の69億80百万円に対し1億57百万円減の68億22百万円となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、32億59百万円（前年同期比12%減少）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6億60百万円（前年同期比3億71百万円減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益1億45百万円、減価償却費5億89百万円、売上債権の減少1億45百万円及び法人税等の支払い2億55百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は9億40百万円（前年同期比8億90百万円増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1百万円と定期預金の預入れが8億円増加したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億79百万円（前年同期比10百万円増加）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金支払い1億10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	58.7	61.6	61.5	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	47.8	45.2	32.7	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	268.8	222.4	427.3	239.8	366.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	32.8	14.0	24.8	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期連結業績において純損失を計上することとなりましたが、不良資産の除却、税効果会計見積の見直しなど営業活動以外における結果でございますので、今期の配当は6円維持と致します。

なお、次期の配当につきましては当期と同様の1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。

② 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、農薬汚染などの外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合がありますと考えております。

③ 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関して規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いと開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球に優しく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、多様なお客様の要望に即お応えしていくために社内の各部門からチームを編成し、それらを実現させるためのフラットな組織作りを行い「安心、安全な食品会社」としてお客様から評価をいただけるよう製品、原材料など一ケケの合否判定を実施する管理体制を強化しております。

また、ISO9001・ISO14001・ISO22000を認証取得し、この三つのマネジメントシステムを有効に相互に関連させ運用することにより、原材料からお客様の食卓までの安全性を追求したサプライチェーンの構築を行い、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるように活動しております。

さらに、履歴管理システムにおける特許の取得、農水省が推進する「フードコミュニケーションプロジェクト」事業の1つである「食の信頼確保に関する業務格付け」における物差し作りに協力し、業務格付けAAAの評価を受けることができました。

特に、当社グループは、お客様に安全で、おいしい商品をご提供するばかりでなく、使用した原材料情報をすべて開示することを基本とし、いつ、どこで摂れたもので、どんな検査を実施しているかなどをお知らせし、お客様に安心して利用していただくことに努めております。

さらに、全社的な視点からリスクを抽出、分析し様々な管理をオンタイムで捉え、先取りのデータとして、使用する前に異常を発見できる「予防措置型品質管理システム」の構築を行い、お客様からの要望や疑問について具体的にお答えできるようにしております。

(2) 目標とする経営指標

企業活動における実現すべき内容との差を発見し、また変化を見つけてロス・ムダをなくすとともに改善を図り、その結果として、損益分岐点が下がるという考えのもと、損益分岐点を経営指標としております。

差をなくすということは、安全な商品の提供やコストの削減に直結しており、その差をなくすことで損益分岐点を下げるといえるものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活者の価値観が「モノ」から「ココロ」に、「マス」から「個」に変化している中で、生活者が求めていることは「ココロの充実」が一番であり、そのために、「社会が何をしてくれるのか」「企業が何をしているのか」を厳しく判断していると認識しております。

今、この価値観の変化の中、生活者が求めている商品やサービスを的確に、迅速に提供できる企業体質や新しい仕組みを作っていくことが当社グループの進むべき道と考えております。

そのために、自己優先ではなく、社会に対して「思いやり」が原動力となって発想と行動を駆り立てる企業組織を作り上げ、執行役員を中心に全従業員で社会に評価され、生活者が感動していただける商品やサービスを作り上げることで「生活者が主役」である考えをグループ全社に浸透させて参りたいと考えております。

また、今後、お客様に提供する商品の開発においては、生活者の方に参加していただくことにも注力し、「生活者にとって最適な提案になっているか、感動を提案ができているか」を評価のポイントといたして参ります。

さらに、人材開発部による人材の教育及び育成の強化、財務戦略部によるキャッシュフローを物差しとする企業の根本的な体質の改善を図って参りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在当社の対処すべき課題は、次の通りであります。

① 人材の確保と育成

新たな市場開拓や積極的な営業展開を図るため、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成して参ります。

② 事業の選択と集中

独自技術の積極的活用を推進し、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により企業体質の強化を目指します。

③ 管理体制の充実・強化

社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んで参ります。

④ 安定的な財務基盤の獲得

株主価値向上を目的として、安定的かつ継続的な成長企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本比率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たして参ります。

⑤ 新規顧客の獲得と新サービスの提供

世界経済は本格的な景気後退局面を迎えております。また、不安定な国内の政治情勢もあり、個人消費の動向は、景気や雇用の先行き不安から一段と冷え込み、景気減速、信用収縮等、わが国の厳しい経済環境も今しばらくは続くものと思われま。当社グループといたしましては、この与えられた新しいマーケット環境をフルに活用して、新規顧客の獲得をはかって参りたいと考えております。また、一人でも多くのお客様にリピーターとなっていただくために、お客様に対し、心の通じる一貫した製品・サービスを提供できるよう、徹底した社員教育を行い、その結果として、お客様の期待を超える製品・サービスをお届けできることを目指して参ります。

⑥ 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準を厳格に遵守することを第一に、以下の点に注力すべきであるとと考えております。

- (イ) すべての原材料・調味料は社員が実際に現地に赴き自らの眼で確認することにより合否の判定を行ったもののみの入荷とし、品質・履歴において安心で安全な原材料確保の仕組みの継続的向上。
 - (ロ) 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）と製造ロット管理情報の組み合わせによる「予防措置型品質管理システム」により予め品質検査を行い、製品不良やアレルギー物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除できる体制の強化。
 - (ハ) 原材料の履歴情報をお客様にとってより安心感が持てるようにする誰でもわかりやすい情報開示システムの継続的向上。
- (ニ) 関連法令の改正等にすぐに対応できる仕組みの維持。

⑦ 顧客の要望に対する対応

- (イ) お客様の要望を捉え、その要望を具体化していくために社内にはばやく案件対応のチームを編成し、すぐに応えられる柔軟な組織体制の強化。
- (ロ) 当社の顧客三原則である「本当の顧客は誰か・何を望んでいるのか・顧客はどこにいるのか」を土台に顧客サービス活動を組み立て、お客様満足の向上を拡大させる。
- (ハ) お客様自身が自ら確認していただく場として、工場見学の受入を増加させ、さらに情報開示等を通じて、その内容をより多くのお客様にお伝えする。

⑧ 利益構造の改善

企業において、ロス・ムダの削減は不可欠であり、当社グループにおいて、ロス・ムダの発生は、あるべき姿からの差であると考えております。

従いまして、当社グループは、中・長期のバランスを考え、また、長期を見据えて現実の中で、計画的に投資していくために、成果を見ながら事実を掴み、そのあるべき姿との差を企業活動の物差しとして、各部門でのその差を追及する体制を構築し、改善して参ります。

⑨ 地球環境

環境問題につきましては地球環境の保全、環境への影響評価をきめ細かく実施し、設備、工程ごとにエネルギー資源の使用収支を評価するなどの活動を行うことで地球環境の保全に影響を与えるロス・ムダを削減できるものと考えており、食品廃棄物量、水使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減などを積極的に進めて参ります。

そのためには、現在、認証を取得しているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることでお客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるものと考えております。

以上の活動を通じて、当社グループが製造しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解いただき、業績の向上を目指す所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421,837	4,059,302
受取手形及び売掛金	1,345,549	1,200,080
商品及び製品	30,661	47,341
仕掛品	32,082	27,311
原材料及び貯蔵品	212,540	156,971
繰延税金資産	55,821	46,903
その他	35,170	53,245
貸倒引当金	△1,344	△1,213
流動資産合計	6,132,318	5,589,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 8,938,151	※ 8,924,609
減価償却累計額	△6,939,342	△7,123,067
建物及び構築物(純額)	1,998,808	1,801,541
機械装置及び運搬具	10,156,466	9,761,264
減価償却累計額	△8,712,461	△8,606,600
機械装置及び運搬具(純額)	1,444,004	1,154,663
土地	※ 1,143,099	※ 1,143,628
工具、器具及び備品	658,466	605,511
減価償却累計額	△610,795	△573,618
工具、器具及び備品(純額)	47,670	31,892
リース資産	—	14,095
減価償却累計額	—	△580
リース資産(純額)	—	13,515
建設仮勘定	—	232
有形固定資産合計	4,633,583	4,145,474
無形固定資産	56,390	79,721
投資その他の資産		
投資有価証券	402,367	437,982
繰延税金資産	69,725	33,340
長期預金	—	703,000
その他	105,360	99,524
貸倒引当金	△52,608	△53,150
投資その他の資産合計	524,844	1,220,696
固定資産合計	5,214,818	5,445,893
資産合計	11,347,137	11,035,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,957	289,448
短期借入金	※ 2,130,000	※ 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 67,560	※ 67,560
リース債務	—	3,682
未払費用	505,198	544,139
未払法人税等	166,806	36,424
未払消費税等	65,072	24,778
賞与引当金	80,676	79,893
その他	31,981	44,707
流動負債合計	3,352,251	3,220,633
固定負債		
長期借入金	※ 263,890	※ 196,330
リース債務	—	14,240
繰延税金負債	—	71,343
退職給付引当金	545,141	532,696
長期未払金	204,989	177,644
固定負債合計	1,014,020	992,255
負債合計	4,366,272	4,212,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,431,339	5,248,111
自己株式	△7,025	△7,592
株主資本合計	7,016,715	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,851	△9,973
評価・換算差額等合計	△35,851	△9,973
純資産合計	6,980,864	6,822,946
負債純資産合計	11,347,137	11,035,835

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,417,050	11,131,252
売上原価	※2 7,651,059	※2 6,934,956
売上総利益	4,765,991	4,196,295
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,479,091	※1, ※2 4,007,906
営業利益	286,900	188,389
営業外収益		
受取利息	10,162	8,201
受取配当金	9,401	8,189
受取賃貸料	8,716	7,145
その他	※3 67,368	※3 38,939
営業外収益合計	95,649	62,476
営業外費用		
支払利息	41,577	35,059
たな卸資産廃棄損	22,946	12,726
その他	2,677	4,537
営業外費用合計	67,201	52,323
経常利益	315,348	198,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,883	144
投資有価証券売却益	256	243
投資有価証券償還益	5,940	—
特別利益合計	9,080	387
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,269	※4 42,956
投資有価証券評価損	3,205	6,469
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	4,475	53,425
税金等調整前当期純利益	319,953	145,504
法人税、住民税及び事業税	187,518	116,376
法人税等調整額	△14,903	102,171
法人税等合計	172,614	218,548
当期純利益又は当期純損失(△)	147,338	△73,043

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
前期末残高	5,385,015	5,431,339
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	147,338	△73,043
当期変動額合計	46,324	△183,227
当期末残高	5,431,339	5,248,111
自己株式		
前期末残高	△6,508	△7,025
当期変動額		
自己株式の取得	△516	△567
当期変動額合計	△516	△567
当期末残高	△7,025	△7,592
株主資本合計		
前期末残高	6,970,908	7,016,715
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	147,338	△73,043
自己株式の取得	△516	△567
当期変動額合計	45,807	△183,795
当期末残高	7,016,715	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,369	△35,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,221	25,877
当期変動額合計	△68,221	25,877
当期末残高	△35,851	△9,973
純資産合計		
前期末残高	7,003,277	6,980,864
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	147,338	△73,043
自己株式の取得	△516	△567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,221	25,877
当期変動額合計	△22,413	△157,917
当期末残高	6,980,864	6,822,946

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,953	145,504
減価償却費	684,083	589,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,876	3,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,450	△782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,023	△12,444
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,189	△27,344
受取利息及び受取配当金	△19,563	△16,391
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	△243
投資有価証券償還損益 (△は益)	△5,940	—
支払利息	41,577	35,059
為替差損益 (△は益)	△38	11
固定資産除却損	1,269	42,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,205	6,469
売上債権の増減額 (△は増加)	121,434	145,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△797	43,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,127	△15,508
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,460	△1,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,738	△40,294
その他	△6,894	35,305
小計	1,133,563	933,599
利息及び配当金の受取額	19,122	17,366
利息の支払額	△41,427	△34,920
法人税等の支払額	△79,289	△255,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,968	660,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	1,803,000
定期預金の預入による支出	—	△2,603,000
投資有価証券の取得による支出	△2,236	△2,270
投資有価証券の売却による収入	12,541	783
有形固定資産の取得による支出	△66,803	△101,438
有形固定資産の除却による支出	△770	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,878
無形固定資産の取得による支出	△4,522	△36,659
貸付けによる支出	—	△5,500
貸付金の回収による収入	—	802
その他	1,407	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,383	△940,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	2,130,000
短期借入金の返済による支出	△630,000	△2,130,000
長期借入金の返済による支出	△67,560	△67,560
リース債務の返済による支出	—	△1,087
自己株式の取得による支出	△516	△567
配当金の支払額	△101,014	△110,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,091	△179,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813,532	△459,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,304	3,718,837
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,718,837	※ 3,259,302

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～13年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、売上総利益は29,508千円、営業利益は29,839千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,889千円増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(株)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※	短期借入金1,500,000千円、長期借入金263,890千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,831,450千円に対し下記資産を担保に供しております。	※	短期借入金1,500,000千円、長期借入金196,330千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,763,890千円に対し下記資産を担保に供しております。
	建物(簿価) 195,490千円		建物(簿価) 177,678千円
	土地(〃) 446,702		土地(〃) 446,702
	計 642,193		計 624,381

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
	給料手当 729,950千円		給料手当 702,636千円
	賞与 118,622		賞与 109,790
	賞与引当金繰入額 44,337		賞与引当金繰入額 41,236
	退職給付費用 45,192		退職給付費用 50,220
	運搬費 1,388,770		運搬費 1,215,603
	手数料 312,480		手数料 284,683
	広告宣伝費 168,128		広告宣伝費 163,799
	販売促進費 481,229		販売促進費 316,816
	賃借料 144,885		賃借料 139,280
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,746千円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,510千円であります。
※3	営業外収益のその他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3	営業外収益のその他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	年金基金退職一時金収入 23,303千円		年金基金退職一時金収入 20,336千円
※4	固定資産処分損は、次のとおりであります。	※4	固定資産処分損は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,044千円		建物及び構築物 8,446千円
	機械装置及び運搬具 100		機械装置及び運搬具 31,520
	工具器具及び備品 124		工具器具及び備品 2,989
	計 1,269		計 42,956

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,714	2,227	—	27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,941	2,489	—	30,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,421,837千円	現金及び預金勘定 4,059,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △703,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △800,000
現金及び現金同等物 3,718,837	現金及び現金同等物 3,259,302

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分割基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 83,067千円</p> <p>退職給付引当金 211,748</p> <p>賞与引当金 33,601</p> <p>未払事業税 11,466</p> <p>ゴルフ会員権評価損 17,389</p> <p>株式評価差額 2,939</p> <p>減損損失 12,132</p> <p>繰越欠損金 76,932</p> <p>株式評価差額 19,840</p> <p>その他 18,375</p> <p>評価性引当額 <u>△126,828</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>360,665</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>235,117</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>235,117</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>125,547</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 71,874千円</p> <p>退職給付引当金 211,360</p> <p>賞与引当金 32,322</p> <p>未払事業税 3,369</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,006</p> <p>投資有価証券評価損 5,502</p> <p>減損損失 12,132</p> <p>繰越欠損金 111,391</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,084</p> <p>その他 16,329</p> <p>評価性引当額 <u>△263,321</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>227,053</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>218,152</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>218,152</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,900</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割 5.8</p> <p>一時差異の回収不能額 5.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4</p> <p>住民税均等割 11.1</p> <p>評価性引当額 94.6</p> <p>その他 <u>△2.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>150.2</u></p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.14円	1株当たり純資産額	371.59円
1株当たり当期純利益	8.02円	1株当たり当期純損失	3.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,980,864	6,822,946
普通株式に係る純資産額(千円)	6,980,864	6,822,946
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	27,941	30,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,364,059	18,361,570

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	147,338	△73,043
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	147,338	△73,043
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,365,172	18,363,115

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,046	2,882,211
売掛金	1,333,657	1,195,344
商品及び製品	4,168	4,167
仕掛品	29,792	26,292
原材料及び貯蔵品	141,635	83,239
前払費用	14,180	18,946
繰延税金資産	48,049	38,199
未収入金	28,087	34,152
従業員に対する短期貸付金	—	5,500
その他	746	3,209
貸倒引当金	△1,175	△1,076
流動資産合計	4,914,188	4,290,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,949,059	5,936,189
減価償却累計額	△4,595,106	△4,725,409
建物(純額)	1,353,953	1,210,780
構築物	514,661	490,405
減価償却累計額	△435,026	△422,075
構築物(純額)	79,634	68,330
機械及び装置	6,342,169	6,000,805
減価償却累計額	△5,400,409	△5,274,309
機械及び装置(純額)	941,759	726,496
車両運搬具	46,904	15,538
減価償却累計額	△44,998	△15,036
車両運搬具(純額)	1,906	502
工具、器具及び備品	449,990	394,345
減価償却累計額	△419,211	△375,593
工具、器具及び備品(純額)	30,778	18,752
土地	630,009	630,538
リース資産	—	14,095
減価償却累計額	—	△580
リース資産(純額)	—	13,515
有形固定資産合計	3,038,041	2,668,914
無形固定資産		
ソフトウェア	29,932	52,233
リース資産	—	3,637
電話加入権	13,803	13,803
施設利用権	209	184
無形固定資産合計	43,945	69,857
投資その他の資産		
投資有価証券	385,195	422,112
関係会社株式	199,735	199,735
従業員に対する長期貸付金	5,419	1,171
関係会社長期貸付金	1,492,500	1,477,500
破産更生債権等(純額)	4,506	4,506
長期前払費用	1,103	1,090
差入保証金	33,852	32,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預金	—	703,000
繰延税金資産	149,604	26,530
その他	55,792	55,784
貸倒引当金	△243,542	△229,006
投資その他の資産合計	2,084,166	2,695,068
固定資産合計	5,166,153	5,433,840
資産合計	10,080,342	9,724,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,644	382,459
短期借入金	1,770,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払金	630	15,328
未払費用	418,775	456,310
未払法人税等	149,930	14,648
未払消費税等	47,137	13,907
預り金	26,383	24,152
リース債務	—	3,682
賞与引当金	62,505	61,518
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,973,911	2,810,913
固定負債		
長期借入金	263,890	196,330
退職給付引当金	370,797	351,265
長期未払金	178,451	151,644
リース債務	—	14,240
債務保証損失引当金	50,000	54,000
固定負債合計	863,139	767,479
負債合計	3,837,050	3,578,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	346,281	321,294
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	208,532	115,107
利益剰余金合計	4,689,513	4,571,102
自己株式	△7,025	△7,592
株主資本合計	6,274,889	6,155,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,598	△10,278
評価・換算差額等合計	△31,598	△10,278
純資産合計	6,243,291	6,145,633
負債純資産合計	10,080,342	9,724,025

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,471,011	5,793,846
商品売上高	5,882,900	5,266,002
売上高合計	12,353,911	11,059,849
売上原価		
製品期首たな卸高	1,541	3,463
当期製品製造原価	4,274,880	3,820,161
製品期末たな卸高	3,463	697
製品他勘定振替高	26,716	23,535
製品売上原価	4,246,242	3,799,391
商品期首たな卸高	1,044	704
当期商品仕入高	3,727,631	3,431,539
商品期末たな卸高	704	3,469
商品他勘定振替高	24,288	21,391
商品売上原価	3,703,683	3,407,382
売上原価合計	7,949,926	7,206,773
売上総利益	4,403,985	3,853,075
販売費及び一般管理費	4,130,705	3,680,675
営業利益	273,280	172,400
営業外収益		
受取利息	28,670	29,302
有価証券利息	2,515	—
受取配当金	9,040	14,740
受取賃貸料	6,816	5,271
その他	65,257	49,828
営業外収益合計	112,301	99,142
営業外費用		
支払利息	34,857	29,095
貸与資産減価償却費	1,295	1,178
たな卸資産廃棄損	20,207	12,240
その他	1,488	485
営業外費用合計	57,848	43,000
経常利益	327,733	228,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,889	15,189
投資有価証券売却益	256	243
投資有価証券償還益	5,940	—
特別利益合計	9,086	15,432
特別損失		
固定資産処分損	1,169	38,528
投資有価証券評価損	3,205	550
債務保証損失引当金繰入額	50,000	4,000
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	54,375	47,079
税引前当期純利益	282,444	196,895
法人税、住民税及び事業税	170,387	86,673
法人税等調整額	△32,084	118,447
法人税等合計	138,303	205,121
当期純利益又は当期純損失(△)	144,140	△8,226

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	366,556	346,281
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△20,275	△24,986
当期変動額合計	△20,275	△24,986
当期末残高	346,281	321,294
別途積立金		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,130	208,532
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	144,140	△8,226
買換資産圧縮積立金の取崩	20,275	24,986
当期変動額合計	63,401	△93,424
当期末残高	208,532	115,107
利益剰余金合計		
前期末残高	4,646,386	4,689,513
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	144,140	△8,226
当期変動額合計	43,126	△118,410
当期末残高	4,689,513	4,571,102
自己株式		
前期末残高	△6,508	△7,025
当期変動額		
自己株式の取得	△516	△567
当期変動額合計	△516	△567
当期末残高	△7,025	△7,592
株主資本合計		
前期末残高	6,232,279	6,274,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	144,140	△8,226
自己株式の取得	△516	△567
当期変動額合計	42,609	△118,978
当期末残高	6,274,889	6,155,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,027	△31,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,625	21,319
当期変動額合計	△66,625	21,319
当期末残高	△31,598	△10,278
純資産合計		
前期末残高	6,267,307	6,243,291
当期変動額		
剰余金の配当	△101,014	△110,184
当期純利益又は当期純損失(△)	144,140	△8,226
自己株式の取得	△516	△567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,625	21,319
当期変動額合計	△24,015	△97,658
当期末残高	6,243,291	6,145,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。